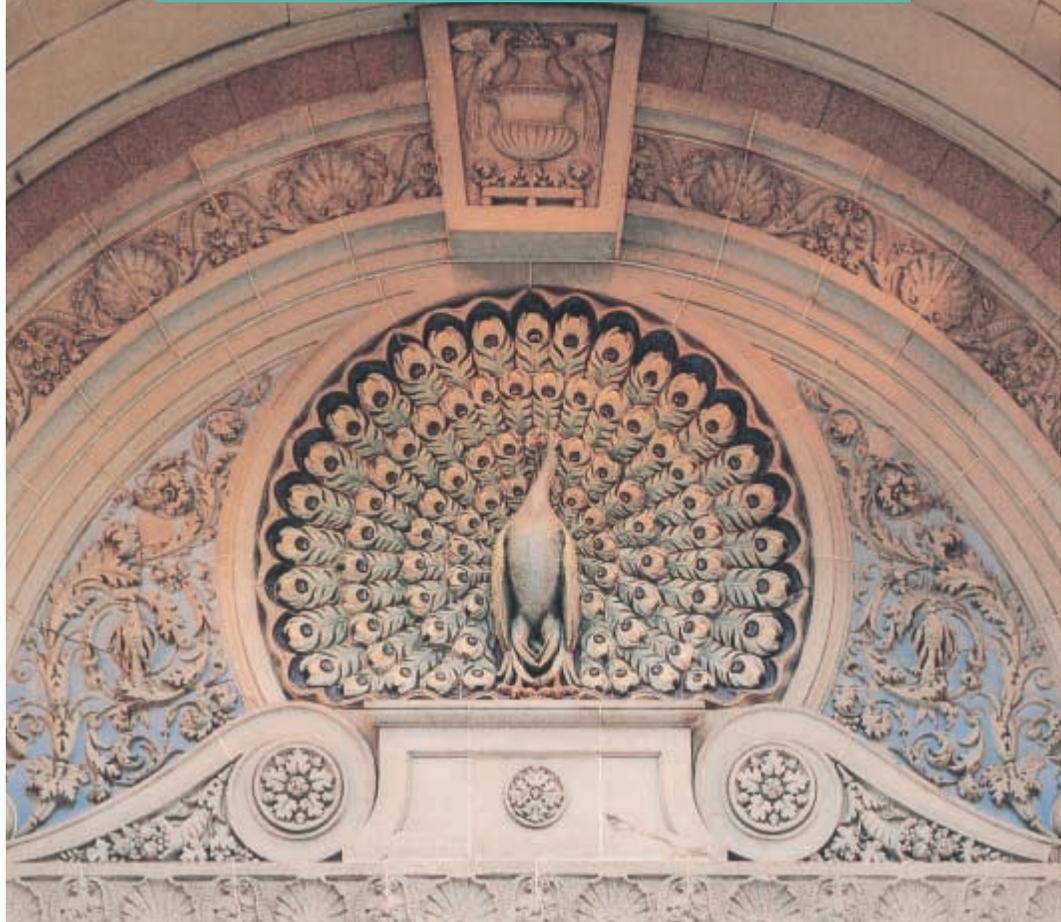


第121期事業報告書

平成16年3月1日から平成17年2月28日まで



株式会社 大丸

企 業 理 念

当社の企業理念は、「先義後利」
(義を先にして利を後にする者は栄える)
であります。

「先義後利」とは、社会とお客さまへの義(信義・道義)を貫くことであり、企業の利益は、社会とお客さまからの信頼を得ることによってもたらされるとの意味を含めた言葉であり、現代の言葉では、「お客さま第一主義」と「社会への貢献」を言い表しております。

当 社 の 概 要

〈平成17年2月28日現在〉

創 業	享保2年(1717年)
設 立	大正9年4月16日
資 本 金	20,283,044,920円
発行済株式総数	270,830,356株
本 店 所 在 地	大阪市中央区心斎橋筋一丁目7番1号

〈目 次〉

株主の皆さまへ

【経営方針】	1
【経営成績及び財政状態】	5

連結財務諸表

連結貸借対照表	12
連結損益計算書	13
連結剰余金計算書	16
連結キャッシュ・フロー計算書	17
連結業績の概要	18

財務諸表(単体)

貸借対照表(単体)	19
損益計算書(単体)	20
利益処分	23
業績の概要(単体)	24
大丸グループのトピックス	25
大丸のネットワーク	26
主要な関係会社	27
役員	28
株主様ご優待制度のご案内	29

株主の皆さまへ



代表取締役会長
兼最高経営責任者

奥田 務

皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび当社グループ及び当社の第121期（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）決算を行いましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

なお、ご報告は、連結ベースを主体に業績等のご説明をさせていただきます。

【経営方針】

1. 経営の基本方針

当社グループは、「先義後利」をグループ共通の企業理念としております。「先義後利」とは、社会とお客さまへの義（信義・道義）を貫くことであり、企業の利益は、社会とお客さまからの信頼を得ることによってもたらされるとの意味を込めた言葉であり、現代の言葉では、「お客さま第一主義」と「社会への貢献」を言い表しております。

この理念のもとに、当社グループは、中核事業である百貨店事業、スーパーマーケット事業をはじめ、各事業において、お客さまへの発信テーマを、「高質・新鮮・ホスピタリティ」、運営の基本方針を「最大のお客さま満足を最小のコストで実現するための経営改革の推進」として、お客さまにご提供する商品・サービスをはじめ経営のあらゆる面で質を高める「高質経営」を徹底・追求し、以下のグループ像を実現してまいります。

- ①お客さまの心をとらえた本物のご満足を提供し、お客さまのご支持の高さで業界で抜きん出た評価を得るグループ
- ②業界でもトップクラスの高収益・高効率の実現による企業価値の増大など、株主さまのご期待に応えられるグループ
- ③仕事の成果が公正に評価され、能力発揮と成長が実感できる働きがいのあるグループ
- ④コンプライアンス（法令遵守）経営を徹底し、広く社会から信頼され、社会に貢献できるグループ

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持・向上を基本としながら、利益水準や今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を考慮した適切な利益配分を行うことを基本方針としております。当面は、利益水準を向上させることにより、自己資本の充実をはかりつつ、継続的な配当水準の維持・向上に努めてまいります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化につきましては、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。そのため、全社組織において、グループ経営の高質化を目指し、グループ本社制及び4本部制を導入、組織の役割・責任・権限の明確化をはかっております。

加えて当社においては、企業の社会的責任や株主の皆さまへの責任に対する取り組みの一環としてコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化をはかるため、経営体制においても執行役員制度を導入し、経営の意思決定と執行の分離をはかり、より迅速な意思決定ができ、実行のスピード化をはかる経営機構を構築しております。取締役・執行役員の任期は1年とし、その報酬制度についても1年毎の業績に対応した成果・成功報酬型の仕組みを構築、より一層経営の高度化と業績の向上に対する経営責任の明確化をはかっております。取締役・執行役員の報酬額決定にあたっては社外取締役が委員として参加する「人事・報酬委員会」に委ね、その透明性・公正性の向上をはかっております。

また、当社では監査役制度を採用いたしておりますが、2名の社外監査役を招聘し、より公正な監査を実施できる体制としております。

さらに、当社グループでは法令の遵守をはじめとする企業倫理に根ざした企業活動を推進するため、会長を委員長とし、当社の顧問弁護士も参画する「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに係る諸課題の解決に向けて取り組んでおり、昨年10月には、コンプライアンス・ホットライン(内部通報)制度を導入いたしました。

次に、コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は以下の通りです。

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- a. 当社グループは、監査役制度採用会社の経営体制を基本としております。
- b. 社外取締役の選任状況

取締役7名のうち社外取締役は1名となっております。

c. 社外監査役の選任状況

監査役4名のうち社外監査役は2名となっております。

d. 当社グループの経営組織と業務執行体制

1) グループ経営組織

グループ経営の高質化を目指し、組織の役割・責任・権限の明確化をはかるため、グループ本社制及び4本部制（百貨店事業本部、関連事業本部、管理本部、経営計画本部）を敷いております。

2) 業務執行体制

当社グループの業務執行体制は、「経営意思決定」機関としての取締役会と、「業務執行」機関としての執行役員制とによって構成され、迅速且つ適切な経営意思決定のもとで、企業価値の向上を目指しています。

そして、取締役会長を「最高経営責任者（CEO）」、取締役社長を「最高執行責任者（COO）」とし、経営体制における「意思決定」と「業務執行」の責任体制を明確にするとともに、その連携を企図しています。

さらに、執行役員制の導入により、戦略立案・決定と執行の分離をはかる一方、各種会議を設置することにより、各種の情報が取締役会に反映できる工夫をしております。

e. 各本部（関係会社を含む）の情報を把握する仕組み

各本部の役割・責任・権限を明確化した体制の下、当社及び当社グループ各社に関する情報は、それぞれの本部を所管する取締役及び執行役員が把握できる体制にあります。

f. 監査役会、コンプライアンス委員会等による監視機能

1) 監査役会の意見反映・監査役4名を構成員とする「監査役会」を毎月開催し、重要な事項については、取締役会に意見反映できる体制を採っております。

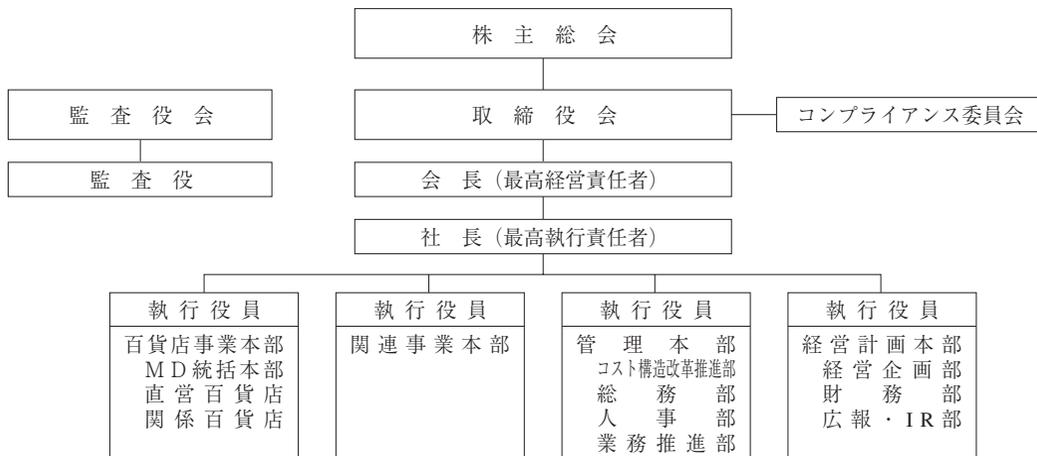
2) コンプライアンス委員会及びコンプライアンス・ホットラインの設置

取締役及び顧問弁護士をメンバーとして、法令の遵守対応について、審議するコンプライアンス委員会を原則として年4回開催しています。また、社外（当社顧問弁護士）にも通報窓口を置くコンプライアンス・ホットライン（内部通報）制度を設けております。

3) 内部監査室の設置

内部監査室を設置し、当社及び当社グループ各社の日常・決算業務について、独自の課題を設定し内部監査を行い、その業務プロセスの適切性、有効性を検証し、当社各部門及び各社に指導・啓蒙を行っております。また、重要な事項については取締役会、監査役会等へ適切に報告する体制を採っております。

経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役及び社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを行っています。
- ・当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

4. 中長期的な経営戦略と課題

大丸グループの次なる飛躍に向けて、新しく大丸グループ リグロース（再成長）プランに基づく第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）が2年目を迎えます。このリグロースプランは、中長期にわたる大丸グループ経営の方向性を示したものであり、これまで培ってきたローコスト・高効率の運営ノウハウをレベルアップすることを基盤に、激変する外部環境の変化に積極的に対応すべく、新しい事業戦略と仕組みを付加し、グループシナジー（相乗効果）を発揮することによって、さらなる革新と成長をはかろうとするものであります。

この計画を確実に実行する中で、百貨店事業及びスーパーマーケット事業など関連事業の成長性と収益性を一段と向上させるとともに、より一層のローコスト高効率経営の実現や、諸課題に挑戦しスピードを上げて解決する人材の育成をはかり、さらに高い水準の利益目標を達成するなど、業界でも抜きん出た地位確立を目指してまいります。

5. 目標とする経営指標

「大丸グループ リグロース第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）」における、最終年度である2006年度の当社グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

・連結売上高（注）	8,200億円
・連結営業利益	320億円
・連結売上高営業利益率	3.9%
・百貨店事業の売上高営業利益率	4.4%
・連結総資産営業利益率（ROA）	8.5%
・連結有利子負債残高	900億円以下
・連結営業キャッシュ・フロー	280億円

（注）平成16年度業績を踏まえ、昨年4月に公表した数値を変更しております。

6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、企業価値を増大させ、個人投資家の拡大を図ること及び当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げについては今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討してまいります。

【 経営成績及び財政状態 】

〔I〕 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度の日本の経済は、企業業績の回復を背景に設備投資が堅調に推移しましたものの輸出が減速傾向となり、個人消費が伸び悩むなど、本格的な景気の回復には至りませんでした。

小売業界では、郊外での大型ショッピングセンターの相次ぐ出店や専門店の攻勢などによる競争の激化に加えて、相次ぐ台風の上陸や猛暑・暖冬をはじめとする天候不順などの要因が重なり、百貨店業界・スーパーマーケット業界ともに既存店ベースでは、前年の売上を下回る厳しい結果となりました。

このような状況下、当社グループは、昨年3月に「大丸グループ リグロース（再成長）プランに基づく第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）」をスタートさせ、一層の企業力の強化をはかるとともに、グループシナジー（相乗効果）を追求するなど、グループの再成長に向けた取り組みに着手いたしました。

その最初の年にあたる平成16年度では、広域型ショッピングセンター「ららぽーと横浜」への出店を決定し、平成19年春に「食」を中心とする新業態での開業を目指しております。また、平成19年秋に第1期移転・開業予定の東京店につきましては、昨年3月に東京店新店準備室を開設し、首都東京での斬新な店づくりを目指して、着々と準備を進めております。また、グループの営業基盤の強化に向けて、クレジットカード機能のない新IDカード「大丸Dカード」（平成17年3月発行）並びに新クレジットカード（平成17年度中発行予定）の両新カードによるカード事業の再構築や販売業務・店舗運営業務の受託などを行う「株式会社 大丸セールスアソシエーツ」の設立（平成17年3月）の準備など、再成長に向けた取り組みを進めてまいりました。

既存事業におきましても、百貨店事業をはじめとして、スーパーマーケット事業、卸売事業などそれぞれの事業分野で、収益力の向上に向け、営業力の抜本的な強化と生産性の向上に努めてまいりました。中でも主力の百貨店事業では、商品・売場・サービスの一層の充実に加え、お客さまのニーズにこれまで以上にきめ細かくお応えできるよう新顧客情報システムの活用を拡大するなど、営業諸施策の強化に取り組んでまいりました。

一方、ローコスト化への取り組みでは、施設メンテナンス・警備業務の外部委託や、物流施設の集約化を推進するとともに、グループ全体として光熱費・通信費や用度品のコストダウンをはかるなど、経費削減ノウハウのグループ全体への拡大をはかりました。

人事政策面では、グループの中核事業である百貨店事業領域を中心に、最適要員体制の早期確立に向けたグループ各社との人材交流の規模を拡大し実施いたしました。また、個々人の担当職務と発揮した成果がより一層ダイレクトに処遇に反映されるよう現行の評価の仕組みや給与制度の改正に着手いたしました。人材育成に関しましては、グループ各社を対象に、強いリーダーシップと変化対応力を兼ね備えたリーダー層の育成・強化や、外部企業派遣研修による仕入と販売の専門家の養成に継続して取り組むと共に、従業員一人ひとりが自発的に専門知識・技能を学べる自己啓発プログラムの拡充に取り組ましました。

なお、倫理・法令を遵守し、社会の信頼に応える企業活動をより一層推進するため「大丸コンプライアンス・ホットライン制度」を10月に新設導入いたしました。また、本年4月1日の「個人情報の保護に関する法律」の全面施行に伴い、グループ全社あげての個人情報の保護・管理への取り組みをより一層強化するため、お客さまの個人情報の適切な取り扱いにかかる体制を整備し、全従業員への周知徹底に取り組んでおります。

以上の諸施策を実施いたしました結果、当期の連結業績につきましては、売上高は、対前期比1.0%減の8,092億75百万円となりましたものの、損益面におきましては、営業利益は人件費をはじめ、諸経費全般の圧縮により、対前期比12.0%増の261億36百万円、経常利益は、対前期比14.1%増の253億87百万円、

当期純利益は、対前期比22.1%増の144億99百万円となりました。

また、当期の単体業績につきましても、連結業績と同様、売上高は対前期比1.7%減の4,611億66百万円となりましたものの、損益面では、営業利益は対前期比23.7%増の164億63百万円、経常利益は対前期比23.9%増の162億4百万円、また、当期純利益につきましても対前期比5.5%増の86億20百万円となり、連結・単体ともに各利益項目で前期に引き続き過去最高益を更新いたしました。

以上のような当期業績を踏まえ、期末配当につきましては、普通配当を前期に比べ1円増の1株につき5円、年間では9円とさせていただきたいと存じます。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。セグメント別の売上高には、その他営業収入を含めて記載いたしております。

百貨店事業

業態を超えた競合が熾烈化する中、これまで培ってきた営業改革のノウハウを基盤として、マーケティング力の向上による品揃えの魅力化に取り組むとともに、店舗改装、販売サービスの充実、固定客づくりなどにも積極的に取り組み、営業力の強化をはかりました。

品揃えの魅力化への取り組みでは、お客さまのご意見・ご要望を反映したカスタマーズ・ビュー商品を一層拡大・充実し、新規企画を136点投入するとともに、グループ百貨店各店にも展開し、大幅に売上を拡大することが出来ました。また、当社が企画から生産・販売までを一貫してコントロールする婦人服プライベートブランドの「ソフル」、インポート商品を含めた婦人服・婦人雑貨の自主編集売場である「ヴィアモンド」につきましては、店頭情報を基にした仕入れから販売までの業務プロセスの運用が定着し、前年の売上を大幅に上回る結果となりました。この他、食事の宅配ニーズが高まる中であって、趣向をこらした老舗料亭の弁当や健康志向のお食事の宅配といった新たなサービスも開始いたしました。

さらに、自主運営売場以外でも、お客さまのご要望に対し、適品を適時・適量・適価でご提供できる商品調達力の抜本的強化をはかるため、本年1月、百貨店事業本部に「MD統括本部」を設置いたしました。この新体制の下、品切れや欠品のない、お客さまにご満足いただける品揃えの実現に取り組んでまいり所存でございます。

店舗改装の取り組みでは、ますます高まるお客さまの「食」に対するこだわりにお応えするため、京都店・芦屋店・株式会社博多大丸福岡天神店の食品売場を全面改装し、品揃え、売場環境の一新をはかるとともに、実演厨房の増設など売場演出にも工夫を凝らしました。特に株式会社博多大丸福岡天神店では、本年2月の福岡市営地下鉄七隈線開通や地下街のオープンに合わせ、地下鉄天神南駅につながる食品フロアへの入口を2箇所増設し、お客さまの利便性と集客力の向上をはかりました。また、大阪・

梅田店では、お客さまからの充実要望にお応えするため、化粧品売場を2階に移設・拡大し、展開ブランドを大幅に拡充いたしました。この他、周辺店舗の充実では、京都店が「ルイヴィトン・グローバルストア」を四条通りに、大阪・心斎橋店が「サンリオギャラリー」を心斎橋筋にそれぞれオープンさせ、店舗周辺の活性化をはかりました。

一方、販売サービスの充実への取り組みでは、サービス教育担当をグループで約120名に増員し、OJTによる販売活性化研修、お取引先を含めた販売員研修を精力的に行い、販売員の接客サービスのレベルアップに努めました。

固定客づくりへの取り組みでは、新顧客情報システムの一層の活用により、お客さまのニーズをよりの確に把握し、タイムリーな商品提案と接客サービスに反映させ、繰り返しご来店いただけるお客さまづくりに努めました。

なお、開店2年目を迎えた札幌店は、より地域に密着した品揃えと販売促進を強化し、新規顧客の開拓と固定化に努めた結果、同地区の他社既存店が苦戦する中、前年・計画を共に上回る売上と利益を上げることができました。今後もローコスト・高効率のモデル店舗としてさらなる向上を図ってまいります。また開店50周年を迎えた東京店は、春と秋に記念イベント・催しを開催し、多くのお客さまにご来店いただきました。

グループ百貨店各社につきましては、経営諸改革の定着化に取り組む一方、グループ本社による各社向けの商品供給支援、中元・歳暮ギフト商品の共通化など、商品ネットワークの強化をはかるとともに、経営の効率化と収益性の向上に努めました。

また、グループの中国ビジネスに関する情報収集の拠点として、8月には高度経済成長下の上海に駐在員事務所を開設いたしました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、百貨店の主力商品である衣料品の販売不振に加え、台風などの天候不順による入店客数減、業態を超えた競争の激化により、当事業の売上高は、対前期比2.8%減の5,885億32百万円となりました。しかし、営業利益は、人員構成の見直しによる人件費の圧縮、建物の賃借料や消耗品等の費用削減等による一段の販売費及び一般管理費の圧縮により、対前期比10.0%増の220億46百万円となりました。

スーパーマーケット事業

株式会社大丸ピーコックは、ピーコッククラブカード会員拡大などによる固定客づくりの推進をはじめ、10月には青山店開店40周年と大丸東京店開店50周年を記念した共同での販売促進を実施するなどの営業強化に取り組みました。また、12月には関東地区に「三軒茶屋の杜店」を新規出店いたしましたものの、既存店における店舗間競争の熾烈化や昨年4月に導入された消費税総額表示の影響などもあり、

当事業の売上高は、対前期比1.7%減の1,042億47百万円となりました。一方、営業利益は、業務オペレーションの改善やローコスト化への取り組みにより、粗利益率の改善並びに販売費及び一般管理費の圧縮が図られたことで、対前期比34.2%増の10億33百万円となりました。

卸売事業

大丸興業株式会社では、市場ニーズに対応した商品の提供、新商材・新規事業開発の推進、中国での取引拡大のための大連駐在員事務所開設（12月）など、積極的な営業活動に取り組む一方、販売費及び一般管理費の効果的使用に努めました。この結果、当事業の売上高は、電子・生活資材・産業資材などの基幹分野で順調に推移し、対前期比5.1%増の815億53百万円となり、営業利益は、粗利益率の改善も加わり、対前期比36.9%増の15億29百万円となりました。

その他事業

その他事業では、それぞれの事業分野で収益力強化に取り組み、売上高は対前期比11.5%増の813億53百万円となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費を圧縮いたしました結果、対前期比14.7%増の14億62百万円となりました。

企業集団の事業セグメント別売上高

(単位：百万円)

事業セグメント	第120期		第121期		増減高	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
		%		%		%
百貨店業	605,625	74.0	588,532	72.6	△ 17,093	△ 2.8
スーパーマーケット業	106,016	12.9	104,247	12.9	△ 1,769	△ 1.7
卸売業	77,566	9.5	81,553	10.1	3,987	5.1
その他事業	72,956	8.9	81,353	10.0	8,397	11.5
消去	△ 43,293	△ 5.3	△ 44,992	△ 5.6	△ 1,699	△ 3.9
合計	818,870	100.0	810,693	100.0	△ 8,177	△ 1.0

(注) セグメント売上高には、「その他営業収入」を含めて表示しております。

2. 次期の見通し

今後につきましては、所得・雇用環境の改善など一部に明るさが見られるものの、所得税の定率減税の縮小や社会保険料の引き上げなど、家計の負担増による消費者心理の冷え込みが懸念されることに加え、業種・業態を超えての競合のさらなる激化から、当社グループを取り巻く環境は、ますます厳しくなると予想されます。

このような厳しい環境ではありますが、「大丸グループ リグロース第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）」の2年目として、再成長に向けた取り組みを確実に実行に移し、業績目標の達成を目指してまいります。

平成17年度通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は0.5%増の8,130億円、営業利益は9.0%増の285億円、経常利益は8.3%増の275億円、当期純利益は3.5%増の150億円を予想しております。

また、単体業績見通しにつきましては、売上高は0.3%増の4,625億円、営業利益は6.3%増の175億円、経常利益は3.7%増の168億円、当期純利益は4.4%増の90億円を予想しております。

〔Ⅱ〕財政状態

1. 当期の概況

財政状態は、資産合計が3,617億49百万円（対前期比138億98百万円減）、負債合計が2,818億84百万円（対前期比268億29百万円減）、資本合計が773億28百万円（対前期比122億14百万円増）となりました。

次に、キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は208億10百万円となり対前期比では123億88百万円の減少となりました。対前期比減少の要因は、前期の期末日が金融機関の休業日であり、仕入債務等の支払が当期にずれ込んだことなどによるものであります。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に設備投資により54億38百万円の支出となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入金の返済により186億36百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当連結会計年度末残高は、対前期末比32億68百万円減の170億69百万円、有利子負債残高は対前期末比152億64百万円減の1,045億65百万円となりました。

2. 次期の見通し

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、本年とほぼ同額の210億円を予想しております。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資等の支出により165億円を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の返済等により65億円の支出を見込んでおります。

以上の結果、平成18年2月末の「現金及び現金同等物」の残高は、対前期末比20億円減の150億円、有利子負債残高は対前期末比25億円減の1,020億円を予想しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 2月期	平成14年 2月期	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期
自己資本比率	20.4%	15.0%	15.5%	17.3%	21.4%
時価ベースの自己資本比率	25.5%	28.0%	27.3%	49.2%	67.9%
債務償還年数	8.1年	5.8年	8.8年	3.6年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	7.5	6.0	15.0	11.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	361,749	(負債の部)	281,884
流動資産	116,721	流動負債	198,294
現金及び預金	17,079	支払手形及び買掛金	72,649
受取手形及び売掛金	50,539	短期借入金	51,559
たな卸資産	30,436	未払法人税等	5,515
繰延税金資産	5,617	前受金	33,596
その他の	13,971	賞与引当金	5,893
貸倒引当金	△ 922	販売促進引当金	1,982
固定資産	245,027	その他	27,097
有形固定資産	154,570	固定負債	83,590
建物及び構築物	86,939	社債	13,500
機械装置及び運搬具	116	長期借入金	39,506
器具・備品	1,055	繰延税金負債	1,324
土地	65,815	退職給付引当金	27,196
建設仮勘定	642	役員退職慰労引当金	94
無形固定資産	5,906	連結調整勘定	183
その他の	5,906	その他	1,784
投資その他の資産	84,550	(少数株主持分)	2,535
投資有価証券	20,529	少数株主持分	2,535
長期貸付金	2,149	(資本の部)	77,328
長期保証金	38,832	資本金	20,283
繰延税金資産	20,389	資本剰余金	23,191
その他の	3,707	利益剰余金	33,194
貸倒引当金	△ 1,056	株式等評価差額金	3,132
		自己株式	△ 2,472
合 計	361,749	合 計	361,749

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)

科 目		金 額	
		百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営業収益	809,275	
	売上高		
	その他の収入	1,417	810,693
	営業費用		
	売上原価	606,397	
	販売費及び一般管理費	178,159	784,557
	営業利益		26,136
	営業外収益		
	受取利息	307	
	受取配当金	192	
持分法による投資利益	166		
雑収入	1,575	2,242	
営業外費用			
支払利息	1,758		
雑支出	1,232	2,991	
	経常利益		25,387
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	402	
	投資有価証券売却益	720	1,123
	特別損失		
	固定資産売却損	555	
固定資産除却損	735		
投資有価証券評価損	27	1,318	
税金等調整前当期純利益			25,191
法人税、住民税及び事業税			6,811
法人税等調整額			3,166
少数株主利益			713
当期純利益			14,499

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲等に関する事項

- (1) 連結子法人等 20社 (株式会社下関大丸、株式会社高知大丸、株式会社博多大丸、株式会社大丸ピーコック、大丸興業株式会社 他)

当連結会計年度から、ダイコー株式会社は清算終了により連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子法人等 10社 (博多大丸友の会株式会社、株式会社博多大丸カードサービス 他)
非連結子法人等の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子法人等及び関連会社

関連会社 3社 (株式会社白青舎、株式会社心齋橋共同センタービルディング、八重洲地下街株式会社)

- (2) 持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社

非連結子会社等 10社 (博多大丸友の会株式会社、株式会社博多大丸カードサービス 他)

関連会社 5社 (大阪ダイヤモンド地下街株式会社、ビッグステップ株式会社 他)

持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、全て連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として売価還元法による原価法

③ デリバティブ

時価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- ⑤役員退職慰労引当金
一部の連結子法人等において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
- (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
- (5)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引
ヘッジ対象：外貨建営業債権債務、借入金及び借入金の支払利息
- ③ヘッジ方針
当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクのヘッジを目的としております。
- (7)消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項
利益処分項目は、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却することとしております。ただし、消去差額が僅少の時は、発生時の損益として処理しております。

連結貸借対照表注記

- | | |
|--|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 119,476百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 建物及び構築物 | 17,807百万円 |
| 土地 | 12,919百万円 |
| 投資有価証券 | 2,425百万円 |
| 長期預け金 | 32百万円 |
| 3. 債権流動化に伴う受取手形未決済残高 | 4,122百万円 |
| 4. 保証債務残高 | 919百万円 |
| 上記のほかに、大阪ダイヤモンド地下街株式会社の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について貸借人に対して他2社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は40%であります。 | |
| 5. 貸出コミットメント契約 | |
| 未実行残高 | 15,000百万円 |

連結損益計算書注記

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 株当たりの当期純利益 | 53円99銭 |
| * 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 14,499百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 14,419百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の内訳 | 80百万円 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (80百万円) |
| 普通株式の期中平均株式数 | 267,064,394株 |

連結剰余金計算書 (平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)

科 目		金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		23,184
資 本 剰 余 金 期 増 加 高		6
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		23,191
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		21,180
利 益 剰 余 金 期 増 加 高		14,499
利 益 剰 余 金 期 純 利 益		14,499
利 益 剰 余 金 減 少 高		2,485
配 役 員 賞 与 金		2,405
(う ち 監 査 役 分)		80
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		(16)
		33,194

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成16年11月22日に1,066百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

連結子法人等

百貨店業

株式会社 今治大丸
株式会社 下関大丸
株式会社 高知大丸
株式会社 博多大丸

その他

株式会社 大丸ホームショッピング
株式会社 消費科学研究所
株式会社 大丸友の会
株式会社 大丸装工
株式会社 レストランピーコック
株式会社 ディンプル
株式会社 大丸コム開発(注1)
株式会社 大丸クレジットサービス
株式会社 大丸リース&サービス(注2)
株式会社 モードアトリエ
株式会社 大丸情報センター
株式会社 アソシア
株式会社 大丸木工(間接所有)
株式会社 DHJ(間接所有) 計20社

スーパーマーケット業

株式会社 大丸ピーコック

卸売業

大丸興業 株式会社

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年2月28日現在)

現金及び預金期末残高	17,079百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10
現金及び現金同等物期末残高	17,069

(注1)株式会社大丸コム開発は、平成16年9月1日付で、株式会社コム企画開発から社名を変更いたしました。

(注2)株式会社大丸リース&サービスは、平成17年1月1日付で、大丸不動産株式会社から社名を変更いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)

	科 目		金 額	
				百万円
I.	営業活動によるキャッシュ・フロー	益費額	25,191	
	税金等	額	9,329	
	減価償却	額	152	
	退職給付引当金の増減	額	1,306	
	倒産債権の取崩し	額	590	
	売却収入	額	244	
	債権回収	額	500	
	固定資産の売却	額	1,758	
	有価証券の売却	額	166	
	固定資産の売却	額	2,440	
	有価証券の売却	額	322	
	固定資産の売却	額	5,730	
	有価証券の売却	額	402	
	固定資産の売却	額	720	
	有価証券の売却	額	555	
	固定資産の売却	額	735	
	有価証券の売却	額	27	
	固定資産の売却	額	8,563	
	有価証券の売却	額	1,955	
	固定資産の売却	額	2,527	
	有価証券の売却	額	29,104	
	固定資産の売却	額	541	
	有価証券の売却	額	1,819	
	固定資産の売却	額	7,016	
	有価証券の売却	額	20,810	
II.	営業活動によるキャッシュ・フロー	支出		
	有形固定資産の取得	額	6,249	
	有形固定資産の取得	額	1,169	
	有形固定資産の取得	額	370	
	長期貸付金の貸付	額	1,294	
	短期貸付金の貸付	額	159	
	長期貸付金の貸付	額	259	
	短期貸付金の貸付	額	94	
	長期貸付金の貸付	額	1,288	
	短期貸付金の貸付	額	5,438	
III.	財務活動によるキャッシュ・フロー	額		
	短期借入	額	11,229	
	長期借入	額	14,284	
	社債の発行	額	16,318	
	配当金の支払	額	2,000	
	株主への配当	額	2,396	
	少数株主への配当	額	8	
	自己株式の取得	額	991	
	自己株式の取得	額	23	
	自己株式の取得	額	18,636	
IV.	現金及び現金同等物の増減	額	4	
V.	現金及び現金同等物の期末	額	3,268	
VI.	現金及び現金同等物の期末	額	20,337	
VII.	現金及び現金同等物の期末	額	17,069	

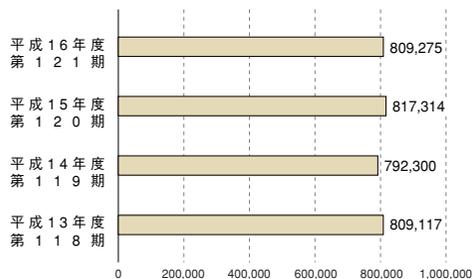
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結業績の概要

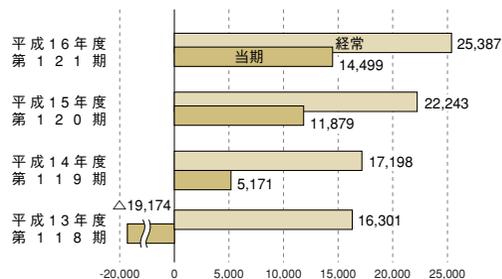
区 分	平成13年度 第118期	平成14年度 第119期	平成15年度 第120期	平成16年度 第121期
売上高	809,117 百万円	792,300 百万円	817,314 百万円	809,275 百万円
経常利益	16,301 百万円	17,198 百万円	22,243 百万円	25,387 百万円
当期純利益	△ 19,174 百万円	5,171 百万円	11,879 百万円	14,499 百万円
1株当たりの当期純利益	△ 70 円 80 銭	19 円 28 銭	44 円 12 銭	53 円 99 銭
総資産	386,831 百万円	392,578 百万円	375,647 百万円	361,749 百万円
純資産	58,138 百万円	60,828 百万円	65,114 百万円	77,328 百万円

(注)当期純利益及び1株当たりの当期純利益欄の△印は当期純損失を表示しております。

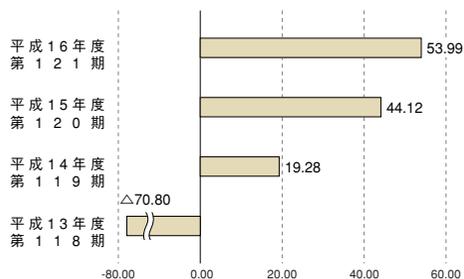
■ 売上高の推移 (単位：百万円)



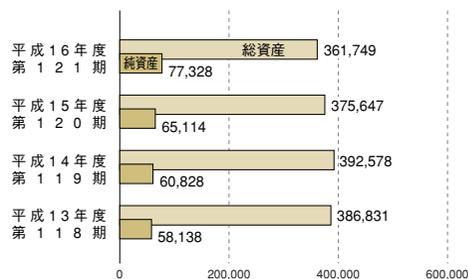
■ 経常利益・当期純利益(または当期純損失)の推移 (単位：百万円)



■ 1株当たりの当期純利益(または当期純損失) (単位：円)



■ 総資産・純資産の推移 (単位：百万円)



貸借対照表（単体）（平成17年2月28日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
（資産の部）	254,876	（負債の部）	189,629
流動資産	71,923	流動負債	130,988
現金及び預金	10,205	支払手形	849
受取手形	163	買掛金	34,888
売掛金	17,635	短期借入金	36,542
商貯蔵品	16,304	未払法人税等	2,521
前払費用	183	未払消費税	3,480
短期貸付金	937	未払費用	882
繰延税金資産	19,277	前受り金	1,577
その他の資産	2,690	賞与引当金	15,466
貸倒引当金	5,341	販促引当金	30,286
	△ 816	その他の負債	3,659
固定資産	182,952	固定負債	602
有形固定資産	102,470	社長期借入金	233
建物及び構築物	59,438	退職給付引当金	58,640
車両及び器具備品	236	退職給付の負債	13,500
土地	42,216	（資本の部）	27,469
建設仮勘定	579	資本金	17,055
無形固定資産	3,678	資本剰余金	616
借地権	1,182	資本剰余金	65,246
ソフトウェア	2,139	資本剰余金	20,283
その他の資産	356	資本剰余金	23,191
投資その他の資産	76,803	資本剰余金	23,184
投資有価証券	15,639	その他資本剰余金	6
子会社株式	12,406	自己株式処分差益	6
長期貸付金	11,443	利益剰余金	21,733
長期保証金	22,612	利益準備金	4,657
長期前払費用	2,089	任意積立金	6,557
繰延税金資産	14,826	固定資産圧縮積立金	2,025
その他の負債	488	固定資産圧縮特別勘定積立金	426
貸倒引当金	△ 2,703	特別償却準備金	106
		別途積立金	4,000
		当期末処分利益	10,518
		株式等評価差額金	2,469
		自己株式	△ 2,431
合 計	254,876	合 計	254,876

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（単体）（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）

科 目		金 額		
		百万円	百万円	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営 業 収 益		
		売 上 高 入	461,166	
		そ の 他 収 入	1,576	462,743
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	336,501	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	109,778	446,279	
	営 業 利 益		16,463	
	営業外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	308	
		受 取 配 当 金 入	407	
雑 収 入		998	1,714	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息 出		1,263		
	雑 支 出	709	1,973	
	経 常 利 益		16,204	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	固 定 資 産 売 却 益	389		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	710	1,100	
	特 別 損 失			
	固 定 資 産 売 却 損	541		
	固 定 資 産 除 却 損	124		
	子 会 社 株 式 等 整 理 損	476		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	27	1,168		
	税 引 前 当 期 純 利 益		16,136	
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,405	
	法 人 税 等 調 整 額		4,111	
	当 期 純 利 益		8,620	
	前 期 繰 越 利 益 額		2,965	
	中 間 配 当 額		1,066	
	当 期 未 処 分 利 益		10,518	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計方針は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による原価法、ただし、輸入未着商品は帳簿棚卸の個別法による原価法

貯 蔵 品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物 定額法

車輛及び器具備品 定率法

無形固定資産

定額法
ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表注記

- | | |
|--|-----------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権 | 19,273百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 10,197百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 24,732百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債務 | 187百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 77,560百万円 |
| 3. 担保に供している資産 | |
| 建物及び構築物 | 10,663百万円 |
| 土 地 | 1,330百万円 |
| 投資有価証券 | 1,543百万円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び器具備品の一部については、リース契約により使用しております。 | |
| 5. 保証債務残高 | 561百万円 |
| 上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街株の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について貸貸人に対して他2社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は40%であります。 | |
| 6. 貸出コミットメント契約 | |
| 未実行残高 | 15,000百万円 |
| 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は2,469百万円であります。 | |

損益計算書注記

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1. 子会社に対する売上高 | 115百万円 |
| 2. 子会社からの仕入高 | 10,710百万円 |
| 3. 子会社との営業取引以外の取引高 | 2,794百万円 |
| 4. 1株当たりの当期純利益 | 31円97銭 |
| * 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算上の当期純利益 | 8,620百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 8,540百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の内訳 | 80百万円 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (80百万円) |
| 普通株式の期中平均株式数 | 267,169,944株 |

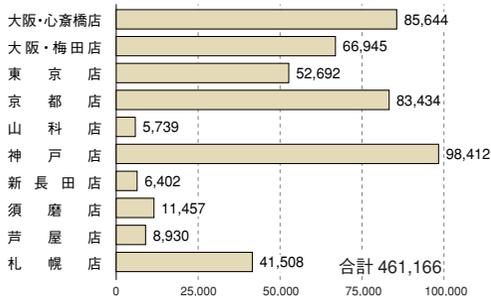
利益処分

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	10,518,474,519 円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	171,210,448
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	106,140,000
合 計	10,795,824,967
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 〔1株につき 5円〕	1,333,222,430 円
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	80,000,000 (16,000,000)
別 途 積 立 金	6,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	3,382,602,537

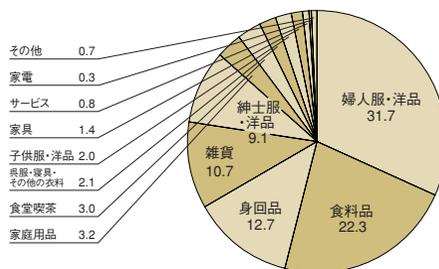
(注) 平成16年11月22日に1,066,874,352円（1株につき4円）の中間配当を実施いたしました。

業績の概要（単体）

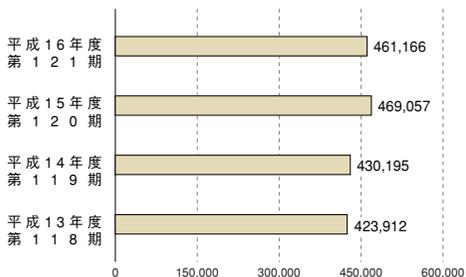
店別売上高（単位：百万円）



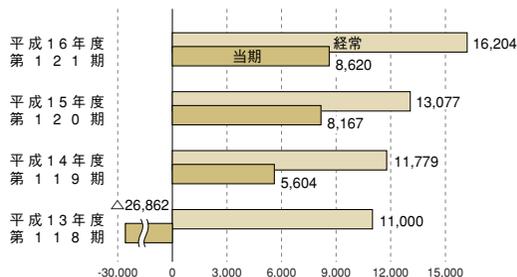
商品別売上高（単位：％）



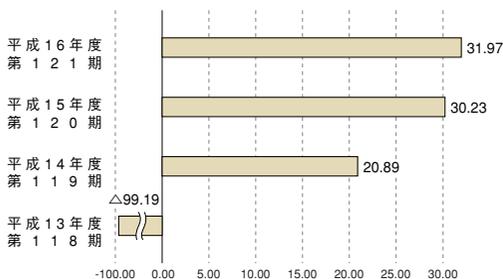
売上高の推移（単位：百万円）



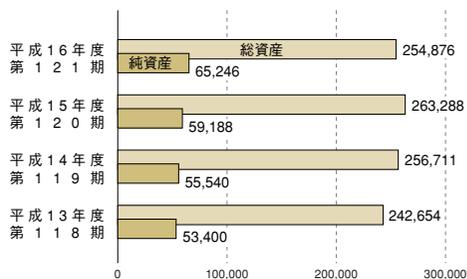
経常利益・当期純利益（または当期純損失）の推移（単位：百万円）



1株当たりの当期純利益（または当期純損失）（単位：円）



総資産・純資産の推移（単位：百万円）



大丸グループのトピックス

梅田店がリニューアル



2階化粧品売場

平成16年9月14日に2階フロアをレディースファッションと化粧品フロアに転換しました。また、平成17年4月20日には地下1、2階の食品フロアの一部をリニューアルしました。

心斎橋店 婦人服フロアリニューアル

平成17年3月9日、本館2階・3階の婦人服フロアをリニューアル。今回の改装は平成13年春以来、4年ぶりの大規模なものです。コンセプトは「心斎橋テイストに満ち溢れる洗練された『大人』のための新・高質百貨店」で、「おもてなし」「クオリティ」「エキサイティングな楽しさに満ちた店」を創造します。



博多大丸・福岡天神店 地階食品フロアをリニューアル



ミナラル駅（天神南駅）は同店の地下2階出入口の前にあり、お客様の利便性が向上しました。

平成16年11月の和菓子・惣菜売場に続き、17年2月洋菓子・生鮮・保存食品売場を改装し、グランドオープンしました。

また、2月3日には福岡市営地下鉄七隈線が開通し、新ター

紳士服プライベートブランド（PB） 「トロージャン」が45周年を迎えました

昭和34年9月に販売を開始した「トロージャン」は百貨店のPBの中で最も長い歴史をもっています。今後もお客様のライフスタイルやご要望に沿った商品づくりを行っていきます。



クレジット機能をもたないIDカード 「大丸Dカード」を発行

平成17年3月23日から「大丸Dカード」を発行。「大丸Dカード」は現金や他社クレジットカードで決済されているお客様にポイントを付与するカードです。多様な決済手段に対応できることから自社クレジットカードホルダーに加え、これまで捕捉できていなかったお客様のデータベース化と固定客化を図ります。これにより、顧客分析の精度をさらに向上させ、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）推進の強化を図り、固定客の増大と安定的な売上確保を目指します。



大丸ピーコックの「エコバッグ」が グッドデザイン商品に選定

助大阪デザインセンターが選定するグッドデザイン商品に、大丸ピーコック全店舗で販売しているオリジナルエコバッグが選ばれました。このエコバッグは、ペットボトル再生生地を使用しています。日常のお買物はもちろん、タウンでもご使用いただけるファッション性を意図して、グループ本社デザインオフィスがデザインを担当しました。



大丸のネットワーク

大阪・心斎橋店



大阪・梅田店



東京店



京都店



直営百貨店

大阪・心斎橋店

大阪市中央区心斎橋筋1丁目7番1号
〒542-8501 TEL(06)6271-1231

大阪・梅田店

大阪市北区梅田3丁目1番1号
〒530-0001 TEL(06)6343-1231

東京店

東京都千代田区丸の内1丁目9番1号
〒100-0005 TEL(03)3212-8011

京都店

京都市下京区四条通
高倉西入立売西町79番地
〒600-8511 TEL(075)211-8111

山科店

京都市山科区竹鼻竹ノ街道町91番地
〒607-8080 TEL(075)255-7365

神戸店

神戸市中央区明石町40番地
〒650-0037 TEL(078)331-8121

新長田店

神戸市長田区若松町5丁目5番1号
〒653-0038 TEL(078)643-2951

須磨店

神戸市須磨区中落合2丁目2番4号
〒654-0154 TEL(078)791-3111

芦屋店

芦屋市船戸町1番31号
〒659-0093 TEL(0797)34-2111

札幌店

札幌市中央区北五条西4丁目7番地
〒060-0005 TEL(011)828-1111

山科店



新長田店



須磨店



芦屋店



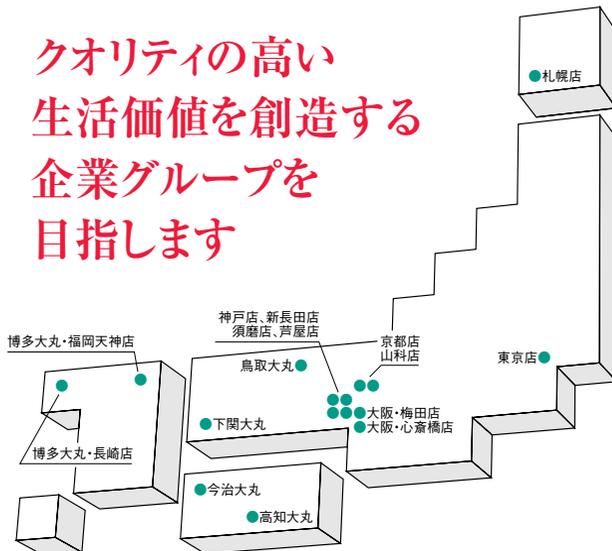
神戸店



札幌店



クオリティの高い
生活価値を創造する
企業グループを
目指します



主要な関係会社 (平成17年5月1日現在)

関係百貨店

株式会社 今治大丸



株式会社 下関大丸



株式会社 高知大丸



株式会社 博多大丸

・福岡天神店



・長崎店



株式会社 鳥取大丸



通信販売

株式会社 大丸ホームショッピング

商品関連事業

株式会社 モードアトリエ

レストラン事業

株式会社 レストランピーコック

複合商業事業

株式会社 大丸コム開発

ソフトサービス

株式会社 大丸クレジットサービス

株式会社 大丸友の会

建築事業

株式会社 大丸装工

株式会社 大丸木工

株式会社 DHJ

リース事業

株式会社 大丸リース&サービス

貿易・卸売事業

大丸興業 株式会社

物流事業

株式会社 アソシア

サポート・情報事業

株式会社 消費科学研究所

株式会社 ディンプル

株式会社 大丸セールスアソシエーツ

(平成17年3月8日設立)

株式会社 大丸情報センター

スーパーマーケット事業

株式会社 大丸ピーコック

(関東地区38店舗)

青 袖 高 目 自 阿 下 藤	山 浦 籃 坂 白 が 丘 谷 沢	店 店 店 店 店 店 店 店	み 恵 多 国 鶴 六 横 久 高	さ 比 摩 立 見 角 浜 我 田	と 寿 橋 橋 山 馬	店 店 店 店 店 店 店 店	麻 井 経 新 都 桜 高 グ 東 上	布 十 番 布 十 番 布 十 番	立 安 政 町 合 井 金 町 台 井 台	店 店 店 店 店 店 店 店	文 京 三 田 伊 川 小 三	グ リ ン 血 川 小 花 成 西 国 藤 三	子 水 合 井 橋 西 本 屋 の	店 店 店 店 店 店 店 店
--------------------------------------	---	--------------------------------------	---	---	----------------------------	--------------------------------------	--	---	---	--------------------------------------	--------------------------------------	--	---	--------------------------------------

(関西地区27店舗)

千 香 津 北 明 中 茶	大 丸 里 台 里 舞 宮 山	店 店 店 店 店 店 店 店	晴 高 松 名 狩 塚 星	美 倉 が 台 谷 台	店 店 店 店 店 店 店 店	千 南 屋 甲 甲 山 武 千	南 宮 園 田 之 庄 山	店 店 店 店 店 店 店 店	箕 面 箕 面 箕 面	面 箕 面 箕 面	桜 川 大 塚 外	丘 西 月 山 院	店 店 店 店 店 店 店 店
---------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	---------------------------------	----------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	---------------------------------	--------------------------------------	----------------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	--------------------------------------

役員 (平成17年 5月 1日現在)

取締役会長 兼最高経営責任者 (代表取締役)	奥田 務	
取締役社長 兼最高執行責任者 (代表取締役)	山本良一	グループ本社百貨店事業本部長 兼首都圏新規事業開発室長
取締役 兼専務執行役員	増田喬志	グループ本社経営計画本部長
取締役 兼常務執行役員	松田敬一郎	グループ本社百貨店事業本部副本部長 兼MD統括本部長
取締役	安永憲朗	
取締役 兼執行役員	小島喜代三	グループ本社関連事業本部長
取締役 兼執行役員	生島 功	グループ本社管理本部長
監査役	大西正文	大阪瓦斯株式会社特別顧問
監査役	吉永祐介	弁護士
監査役(常勤)	斎藤浩一	
監査役(常勤)	新谷靖男	

(注)取締役のうち、安永憲朗氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

また、監査役のうち、大西正文及び吉永祐介の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

常務執行役員 北野 洋

執行役員 塚田博人

執行役員 山根 勲

執行役員 杉谷敏幸

執行役員 由良泰三

執行役員 土井和夫

執行役員 桜井信吾

執行役員 井上 清

執行役員 森川善博

執行役員 田丸成彦

執行役員 小林泰行

執行役員 本多洋治

執行役員 原田隆晴

執行役員 中川隆夫

株主様ご優待制度のご案内

■ ご優待内容

① 現金によるお買物が10%割引

・ただし、1,000円未満の端数については割引いたしません。また、一部割引対象外の商品がございます。なお、博多（福岡天神・長崎）・下関・高知・鳥取・今治の各大丸での割引率は5%といたします。

② 大丸直営各店ミュージアム及び大丸札幌店7階ホールなどで開催の有料文化催事の無料入場（ご同伴者1名様まで有効）

・博多（福岡天神・長崎）・下関・高知・鳥取・今治の各大丸の有料文化催事には適用されません。



■ 大丸株主様ご優待カードの発行について

毎年2月末日現在1,000株以上ご所有の株主の皆さまに対し、6月1日から1年間（翌年5月31日まで）ご利用いただける「大丸株主様ご優待カード」を5月中に発行いたします。なお、ご利用限度額はそれぞれご所有株数に応じて、次のとおり設定いたします。

2月末日ご所有株式数	ご利用限度額（値札本体価格）
1,000株以上 2,000株未満	年間50万円
2,000株以上 10,000株未満	1,000株増すごとに年間50万円ずつ加算
10,000株以上	年間500万円（上限）

8月31日現在の新規株主の皆さまに対し、それぞれご所有株数に応じて、上記年間ご利用限度額の半額を設定し、12月1日から半年間（翌年5月31日まで）ご利用いただける「大丸株主様ご優待カード」を11月中に発行いたします。

■ ご利用上のご注意

1. 本カードは、お買い上げ時に売場係員にご提出いただきますと、当社直営店（心齋橋、梅田、東京、京都、山口、神戸、新長田、須磨、芦屋、札幌）における現金による値札価格でのお買物に限り、ご利用限度額の範囲内でのその値札本体価格の10%を割引いたします。ただし、その場合1,000円未満の端数金額については、割引いたしません。
2. 本カードは、当社商品券、友の会会員証カード、全国百貨店共通商品券（日本百貨店協会加盟店発行分）、他社発行クレジットギフト券、商品お取替券によるお買物に限り、現金によるお買物と同様にご利用いただけます。（その他の商品券、お買物券、商品お引換券、デビットカード等によるお買物にはご利用いただけませんのでご注意ください。）
3. 本カードは、お得意様口座、当社及び他社クレジットカード、通信販売・代金引換によるお買物及びそのご入金にはご利用いただけません。
4. 本カードは、次のものについては割引いたしません。生鮮食品（海産物・精肉・青果）、書籍・CD類、たばこ、切手・印紙類、商品券類、各種商品引換券・ギフト券類、金・白金・銀の地金、貨幣類、各種送料・箱代・修理代、食堂・喫茶、美容室・エステティックなどの施術サービス、旅行代金、その他（ルイヴィトン、ティファニー、ブルガリ、カルティエ、エルメス、グッチなど）特に指定したものを。
5. 本カードは、他のお買物優待券、お買物優待制度及び他の割引との併用はできません。
6. 本カードの提示によりご本人及び同伴者1名様に限り、当社直営店有料文化催事へ無料でご入場いただけます。
7. 本カードは、他人に譲渡、売買、貸与等をされた場合は無効といたします。また、本カードは紛失されても再発行いたしません。

なお、博多（福岡天神、長崎）、下関、高知、鳥取、今治の各関係店においては、本カードの提示により現金による値札価格でのお買物に限り、値札本体価格の5%を割引いたします。ただし、上記に加え、特価商品、食料品その他関係店が指定するものは通用除外といたします。（有料文化催事へはご入場いただけません。）

また、法人株主様の他のご名義への分割書換発行はできませんので、なにとぞご了承くださいませ。

株 主 メ モ

- 決算期日

2月末日

- 配当金受領株主確定日

利益配当金2月末日

中間配当金8月31日

- 定時株主総会

5月中に開催

- 公告掲載紙

日本経済新聞

〈お 願 い〉

住所変更、改印など届出事項に変更がある場合は、お手数ですが、速やかに変更の手続きをお願いいたします。必要書類等の詳細は上記事務取扱場所までお問合せください。

- 名義書換代理人事務取扱場所

(お問合せ先)

UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

(電話料無料) ☎(0120)094-777

- 同取次所

UFJ信託銀行株式会社及び野村證券株式会社の全国本店

〔株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行〕
の電話及びインターネットでも24時間承っております。

(電話料無料) ☎(0120)244-479(本店証券代行部)

☎(0120)684-479(大阪支店証券代行部)

ホームページアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

大丸ホームページ <http://www.daimaru.co.jp/>

当社の貸借対照表ならびに損益計算書は当社のホームページにおいてご覧いただけます。